

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三田 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 齊藤 俊雄

TEL 052-951-8211

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第3四半期	1,827,789	—	68,778	—	51,460	—	△68,104	—
20年3月期第3四半期	1,756,201	8.3	181,733	△3.6	150,453	12.4	94,241	15.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△87.48	—
20年3月期第3四半期	120.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	5,545,519	1,612,532	28.4	2,023.22				
20年3月期	5,636,257	1,752,459	30.4	2,199.76				

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,574,925百万円 20年3月期 1,712,665百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,560,000	5.2	123,000	△27.0	75,000	△39.0	△54,000	—	△69.37

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	779,004,665株	20年3月期	779,004,665株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	578,070株	20年3月期	434,034株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	778,518,085株	20年3月期第3四半期	780,023,204株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 平成21年3月期の業績見通しに関する事項につきましては、平成20年12月22日に公表しました予想値を変更しております。

業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報ならびに、本日平成21年1月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当期の配当予想につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※ 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通	期	2,380,000	(7.1)	105,000	(△32)	50,000	(△54)	△70,000	(-)

		1株当たり 当期純利益	
		円 銭	
通	期	△89.92	

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

電気事業における販売電力量は、世界的な景気悪化に伴う生産減少の影響などにより産業用需要が減少したことなどから 990億kWhとなりました。

この内訳として、規制対象需要のうち電灯需要は、契約数の増加はあるものの、検針日数減少の影響や夏季後半の気温が低めに推移したことによる空調需要の減少などから 248億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の検針日数減少の影響や気温影響に加え、契約数の減少などから 49億kWhとなりました。

自由化対象需要のうち業務用は、前年同期並みの 178億kWh、産業用は、世界的な景気悪化に伴う生産減少の影響などから 515億kWhとなりました。

(1) 電気事業の営業収支

収益面では、収入単価の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は 1兆 6,914億円となりました。

費用面では、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加や人件費の増加などから、営業費用は 1兆 6,243億円となりました。

この結果、営業利益は 670億円となりました。

(2) その他事業の営業収支

収益面では、エネルギー事業および建設業の売上の増加はあったものの、その他の事業の売上が減少したことなどから、売上高は 1,363億円となりました。

費用面では、エネルギー事業および建設業の売上原価の増加はあったものの、その他の事業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は 1,346億円となりました。

この結果、営業利益は 17億円となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

〔エネルギー事業〕

ガス事業や分散型エネルギー事業において、売上が増加したことなどから 321億円となりました。

〔建設業〕

受注競争が激化し経営環境が厳しい状況ではあるものの、通信関連の売上が増加したことなどから 824億円となりました。

〔その他の事業〕

中部テレコミュニケーション株式会社が子会社から関連会社となり、売上計上の対象外となったことなどによる情報通信事業の減少や、不動産管理事業の減少などから 218億円となりました。

(参考) セグメント別売上高 (単位：億円)

		当第3四半期
連 結	電 気 事 業	18,277
	そ の 他 事 業	16,914
	(エ ネ ル ギ ー 事 業)	1,363
	(建 設 業)	(321)
	(そ の 他 の 事 業)	(824)
		(218)

(注) 外部売上高を表示しております。

以上により、経常利益は 514億円となりました。

また、浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額などを特別損失に 1,552億円計上したことなどから、四半期純損失は 681億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、減価償却の進行や、中部テレコミュニケーション株式会社の子会社から関連会社となったことなどから減少し 5兆 5,455億円となりました。

純資産については、四半期純損失を計上したことや、配当金の支払いを行ったことなどから減少し 1兆 6,125億円となりました。

この結果、自己資本比率は 28.4%となりました。

また、当第3四半期末の有利子負債残高は 2兆 8,708億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

販売電力量の減少はあるものの、燃料価格の低下による燃料費の減少などが見込まれることから、業績予想を修正しております。

一方、前期と比較しますと、電気事業における平成20年度の販売電力量は、前期比 3.2%減の 1,331億kWh程度と想定しております。

平成20年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収と想定しております。

費用面では、電気事業において、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加や人件費の増加などが見込まれます。

この結果、経常利益は、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

また、浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い特別損失を計上したことなどから、連結決算・個別決算ともに当期純損失を見込んでおります。

平成20年度の期末配当金につきましては、大幅な当期純損失となる業績見通しではありますが、中間配当金と同様1株当たり30円(1株当たり年間60円)とさせていただくことを予定しており、配当予想の修正はしておりません。(株主還元に関する当社の考え方につきましては、本日平成21年1月30日公表の「株主還元に関する当社の考え方の一部見直しについて」をご覧ください。)

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、販売電力量が景気動向の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあること、費用面で、燃料価格の急激な変動や発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがあります。

〔連結決算〕

	通 期	対前期増減	
		対前回増減	対前期増減
売 上 高	25,600億円	△ 400億円	(5.2%) 1,270億円程度
営 業 利 益	1,230億円	600億円	(△ 27%) △ 450億円程度
経 常 利 益	750億円	400億円	(△ 39%) △ 480億円程度
当 期 純 損 益	△ 540億円	240億円	(-) △1,250億円程度

(注1) ()内は、対前期増減率

(注2) 対前回増減は、平成20年12月22日公表の業績予想値との増減

〔個別決算〕

	通 期	対前期増減	
		対前回増減	対前期増減
売 上 高	23,800億円	△ 400億円	(7.1%) 1,580億円程度
営 業 利 益	1,050億円	600億円	(△ 32%) △ 500億円程度
経 常 利 益	500億円	400億円	(△ 54%) △ 590億円程度
当 期 純 損 益	△ 700億円	240億円	(-) △1,360億円程度

(注1) ()内は、対前期増減率

(注2) 対前回増減は、平成20年12月22日公表の業績予想値との増減

〔主要諸元表〕

項 目	20年度		19年度
	今回予想	前回予想	実績
原油 C I F 価格 (\$/b)	91程度	110程度	78.7
為替レート(インターバンク) (円/\$)	101程度	106程度	114
原子力利用率 (%)	56程度	63程度	58.7

(注) 前回予想は、平成20年12月22日公表の主要諸元

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号平成19年3月14日)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し「電気事業会計規則」(通商産業省令第57号昭和40年6月15日)に準じて四半期連結財務諸表を作成している。

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微である。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用している。

なお、平成20年3月31日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この変更に伴う影響は軽微である。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	4,977,327	5,145,355
電気事業固定資産	3,572,126	3,619,957
水力発電設備	294,373	306,194
汽力発電設備	632,373	595,566
原子力発電設備	278,435	325,733
送電設備	996,299	1,038,336
変電設備	422,041	436,985
配電設備	817,920	784,132
業務設備	129,737	132,052
その他の電気事業固定資産	945	956
その他の固定資産	202,076	335,606
固定資産仮勘定	223,310	230,679
建設仮勘定及び除却仮勘定	223,310	230,679
核燃料	242,754	259,990
装荷核燃料	29,541	43,880
加工中等核燃料	213,213	216,109
投資その他の資産	737,059	699,120
長期投資	181,498	209,724
使用済燃料再処理等積立金	239,487	245,660
繰延税金資産	203,149	146,947
その他	115,062	98,724
貸倒引当金(貸方)	△2,138	△1,935
流動資産	568,192	490,902
現金及び預金	104,236	86,956
受取手形及び売掛金	146,255	179,549
たな卸資産	152,173	109,984
繰延税金資産	27,519	26,041
その他	139,030	89,495
貸倒引当金(貸方)	△1,022	△1,125
合計	5,545,519	5,636,257

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,891,911	2,884,578
社債	1,412,990	1,413,949
長期借入金	748,087	851,303
退職給付引当金	196,813	193,942
使用済燃料再処理等引当金	263,971	264,880
使用済燃料再処理等準備引当金	7,958	6,223
原子力発電施設解体引当金	116,995	113,069
原子力発電所運転終了関連損失引当金	101,337	—
その他	43,757	41,208
流動負債	1,041,075	999,219
1年以内に期限到来の固定負債	251,790	240,195
短期借入金	323,850	349,910
コマーシャル・ペーパー	139,000	11,000
支払手形及び買掛金	186,114	207,433
未払税金	22,037	56,228
その他	118,283	134,451
負債合計	3,932,987	3,883,798
株主資本	1,547,157	1,662,266
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,047,089	1,161,867
自己株式	△1,486	△1,155
評価・換算差額等	27,768	50,399
その他有価証券評価差額金	17,921	27,013
繰延ヘッジ損益	10,714	23,006
為替換算調整勘定	△867	379
少数株主持分	37,606	39,794
純資産合計	1,612,532	1,752,459
合計	5,545,519	5,636,257

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	1,827,789
電気事業営業収益	1,691,426
その他事業営業収益	136,362
営業費用	1,759,010
電気事業営業費用	1,624,357
その他事業営業費用	134,652
営業利益	68,778
営業外収益	27,656
受取配当金	1,678
受取利息	4,176
為替差益	9,954
その他	11,846
営業外費用	44,975
支払利息	37,889
持分法による投資損失	94
その他	6,990
四半期経常収益合計	1,855,445
四半期経常費用合計	1,803,985
経常利益	51,460
特別損失	155,268
浜岡1,2号運転終了関連損失	155,268
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,808
法人税、住民税及び事業税	7,244
法人税等調整額	△44,116
法人税等合計	△36,872
少数株主利益	1,168
四半期純損失(△)	△68,104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,808
減価償却費	232,710
減損損失	30,095
核燃料減損額	31,823
固定資産除却損	5,226
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,915
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△909
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,734
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	3,925
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	101,337
受取利息及び受取配当金	△5,855
支払利息	37,889
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	6,172
売上債権の増減額(△は増加)	31,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,776
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,743
その他	△33,516
小計	277,306
利息及び配当金の受取額	5,689
利息の支払額	△40,358
法人税等の支払額	△49,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△215,962
投融資による支出	△32,029
投融資の回収による収入	43,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	35,881
その他	5,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,962

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	39,858
社債の償還による支出	△62,775
長期借入れによる収入	41,030
長期借入金の返済による支出	△80,293
短期借入れによる収入	377,046
短期借入金の返済による支出	△402,551
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	623,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△495,000
自己株式の取得による支出	△619
配当金の支払額	△46,469
少数株主への配当金の支払額	△425
その他	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,669
現金及び現金同等物の期首残高	97,108
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,502

第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(参 考)

(1) 四半期連結損益計算書
(前第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
営業収益	1,756,201
電気事業営業収益	1,601,336
その他事業営業収益	154,864
営業費用	1,574,468
電気事業営業費用	1,424,130
その他事業営業費用	150,337
営業利益	181,733
営業外収益	12,357
受取配当金	1,605
受取利息	4,088
持分法による投資利益	1,237
その他	5,426
営業外費用	43,637
支払利息	40,039
その他	3,598
四半期経常収益合計	1,768,559
四半期経常費用合計	1,618,105
経常利益	150,453
繰水準備金引当又は取崩し	△4,005
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△4,005
税金等調整前四半期純利益	154,459
法人税、住民税及び事業税	40,980
法人税等調整額	18,499
法人税等合計	59,480
少数株主利益	736
四半期純利益	94,241

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	154,459
減価償却費	252,306
核燃料減損額	8,741
固定資産除却損	6,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,020
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△14,383
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,763
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	3,886
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△4,005
受取利息及び受取配当金	△5,694
支払利息	40,039
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	6,584
売上債権の増減額 (△は増加)	15,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,650
その他	△18,780
小計	437,042
利息及び配当金の受取額	5,550
利息の支払額	△42,088
法人税等の支払額	△42,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△160,328
投融資による支出	△28,082
投融資の回収による収入	14,142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△985
その他	3,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,902

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間
(自平成19年4月1日
至平成19年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	103,599
社債の償還による支出	△65,526
長期借入れによる収入	40,135
長期借入金の返済による支出	△76,611
短期借入れによる収入	349,640
短期借入金の返済による支出	△343,340
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	588,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△703,000
自己株式の取得による支出	△10,526
配当金の支払額	△46,464
少数株主への配当金の支払額	△476
その他	△918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,035
現金及び現金同等物の期首残高	97,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,896